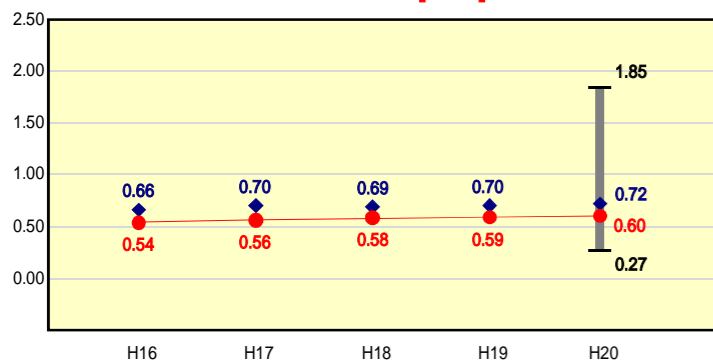


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

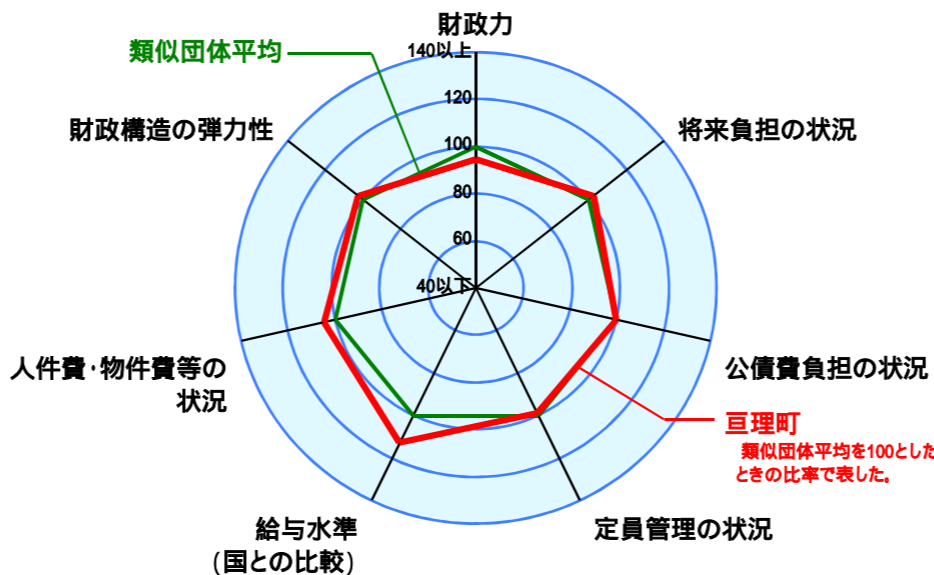
財政力指数 [0.60]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 91/153
全国市町村平均 0.56
宮城県市町村平均 0.55

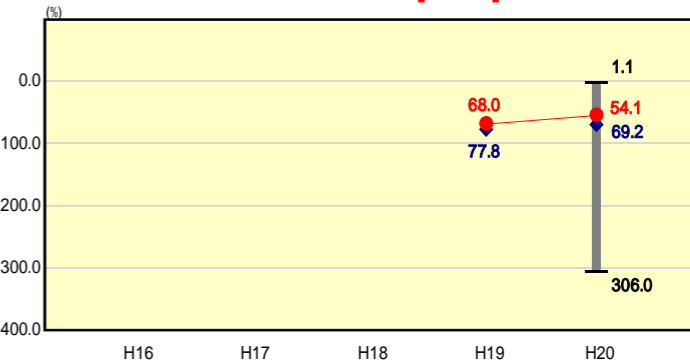
人口	35,703	人(H21.3.31現在)
面積	73.21	km ²
標準財政規模	6,663,013	千円
歳入総額	8,873,973	千円
歳出総額	8,467,347	千円
実質収支	321,294	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

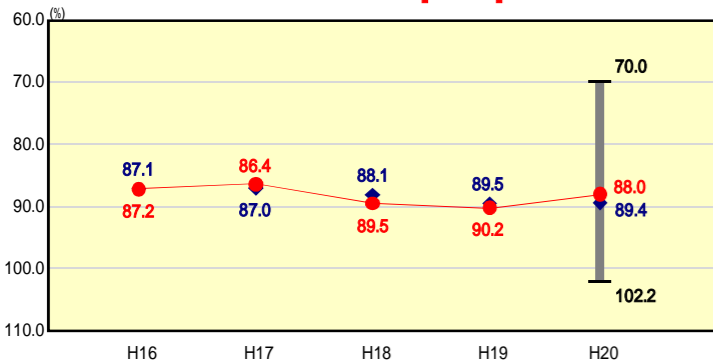
将来負担比率 [54.1%]



類似団体内順位 30/153
全国市町村平均 100.9
宮城県市町村平均 132.1

財政構造の弾力性

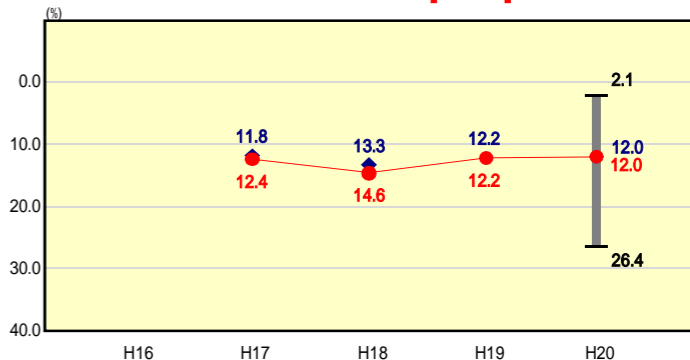
経常収支比率 [88.0%]



類似団体内順位 46/153
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.7

公債費負担の状況

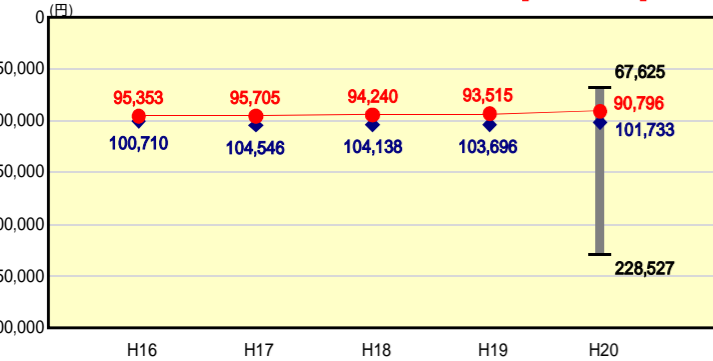
実質公債費比率 [12.0%]



類似団体内順位 62/153
全国市町村平均 11.8
宮城県市町村平均 13.1

人件費・物件費等の状況

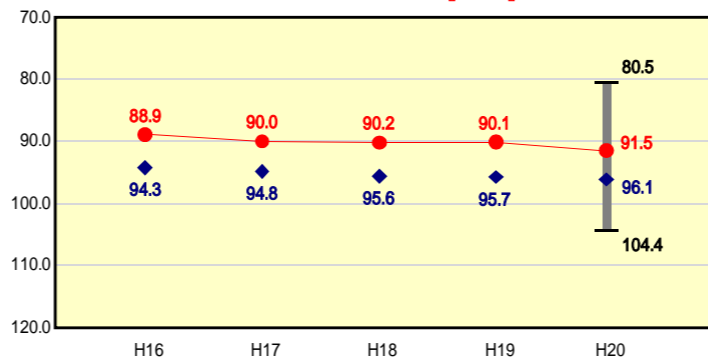
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [90,796円]



類似団体内順位 44/153
全国市町村平均 114,142
宮城県市町村平均 117,872

給与水準 (国との比較)

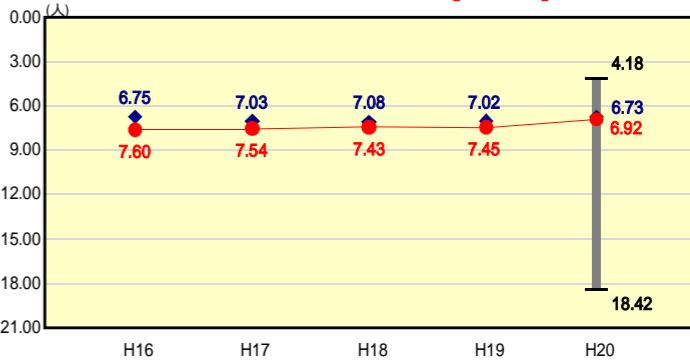
ラスパイレス指数 [91.5]



類似団体内順位 16/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.92人]



類似団体内順位 81/153
全国市町村平均 7.46
宮城県市町村平均 7.80

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

・ここ数年は連続した伸び(平成13年度より0.14の上昇)を見せているものの、類似団体の平均である0.72を0.12下回っている。景気の低迷などにより税収も伸びが見込めない状況から、集中改革プランに基づく人件費の見直し(18年度より5年間で職員14人削減)や事務事業の見直しといった歳出削減策を進めるとともに、町税の滞納整理強化や企業誘致への取組みなど自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率

・経常収支比率については前年度対比2.2減の88.0となっており、類似団体平均と比較して1.4ポイント下回っている。好転した主な要因としては、歳入において地方交付税が増加したこと及び歳出において人件費が減少したことがあげられる。しかしながら今後においても、社会保障関係経費や扶助費の伸びが予想されるため、自主財源の確保や人件費の抑制、事務事業の見直し等による経常経費の削減を計画的に進めることで財政の効率化を図り、経常収支比率の更なる改善を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

・「歳入に見合った歳出」への財政構造の転換を図るため、人件費・物件費等の削減を行っている。数値については前年度対比で2,719円減少しており、類似団体平均と比較しても低く抑えられているが、今後においては指定管理料など物件費の増加も想定されることから、行財政改革への取組みを強化するなど歳出全般の抑制を図り、健全財政維持に努める。

ラスパイレス指数

・前年度と比較して1.4上昇しているが、類似団体の中でも低い水準にあり、今後も国・県・地域の民間企業等の給与の状況を踏まえ、より一層の給与の適正化に努める。

将来負担比率

・将来負担比率については前年度対比13.9減の54.1となっており、類似団体平均と比較して15.1ポイント下回っている。減少した要因としては、普通会計債及び公営企業債の現在高が減少したこと、充当可能基金が増加したことが主なものである。臨時財政対策債の発行により地方債現在高が思うように削減できない状況にあるが、今後においても地方債の発行をできる限り抑え、また、歳出削減等により財政調整基金等の残高を増やすことで、更なる健全化を図る。

実質公債費比率

・実質公債費比率については類似団体平均と同数値の12.0となっている。公共下水道事業への公債費財源線出が多額になっているため、今後においても定期的な下水道使用料の見直しや事業計画の見直しを行うとともに、普通会計においてもできる限り新規地方債の発行を抑制するなど、地方債に依存しない健全財政を目指した財政運営を行っていく。

人口千人当たり職員数

・定員適正化計画に基づき職員数の削減に取り組んできたが、人口千人当たりの職員数は類似団体平均を若干上回っている。今後も住民サービスを低下させることなく計画的な定員管理を実施する。